

★安倍内閣がすすめる「戦争する国」への動きで、国会が緊迫。6日、衆院国家安全保障特別委員会(日本版NSC)設置法案を強行採決。国民の目、耳、口をふさぎ憲法の基本原則を覆す「秘密保護法案」衆院本会議で審議入りへ。憲法の基本原理を逸脱する秘密保護法案は許せません。

赤旗 読者のひろば

日本共産党
砺波市委員会
西尾 英宣
千代180
Tel 33-6118

【利賀ダム本体建設の再検討を求める会】

地すべり対策のウン?!

4日、国土問題研究会の専門家8名が利賀ダム建設予定地調査に入りました。「利賀ダム本体建設の再検討を求める会」の役員らが同行、

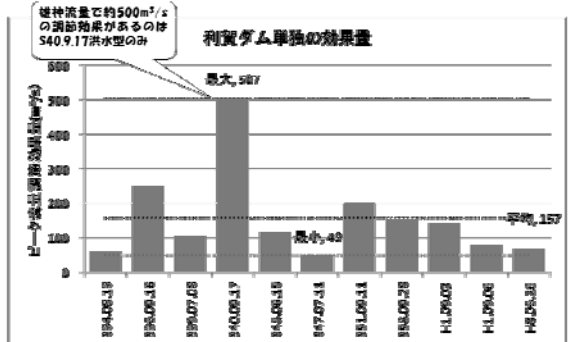


▲現地調査を終え、高岡市内で報告・学習会

ひづめ弘子県議も参加しました。利賀ダムについて再検討の場が設けられましたが、まだ結論は出ておらず、ダム本体の建設は止まったままです(取付道路の工事はすすんでいます)。

国土問題研究会の調査により、利賀ダムの治水効果は低いことが指摘されています。雨の降り方によって、それなりの効果が得られることもありませんが、どういった降り方の場合なのかなどは不明確なままです。そのほかにも、計画堤防の過大設計(堤防幅7

利賀ダムの効果はごくわずか!



最大の問題は「地すべり」対策

さらに気になるのは「地すべり」問題です。利賀地域は大規模な地滑り地帯であり、この問題がクリアされない限り、巨額の予算を投入してのダム建設は認められませんが、70ヶ所確認された地すべりブロックのうち、その対策について国

交省が認定したのは、ごく一部のみ(地すべり面がダム湖に着いていないところは一律に対象から外した)。

このことについて、「湛水した後には、どんなすべり面ができるかを考えなければならぬのに、その作業を意図的に外して、過去に滑ったすべり面について検討するというのが普通に行われるようになってはいるが、利賀ダムについては更にひどくて、過去に滑ったすべり面も都合の悪いのは目をつぶってしまっている。対策が膨大になるので、ウソをつくという方針を固めたのではないかと指摘されました。ダムに水をためたときにどうなるのかわからない、ということなんです。地すべりによる大災害を起こしてはなりません。

赤旗日曜版を読んで

(十一月三日号)

暗黒日本お断り(1面ほか)

「今回の法案は、日本自身が必要にせまられてつくるものではありません」と外務省元国際情報局長の孫崎さんは指摘しています▼結局、これもアメリカにせまられての話なんです。6日には衆院の特別委員会で日本版NSC法案の採決が強行され、秘密保護法案も衆院本会議で審議入り:何が秘密なのかも秘密って、わけがわかりません。まあ、わけがわからないうちに決めてしまえってことなのでしようが、恐ろしい話です▼孫崎さんによると、世界は秘密の強化よりも、偶発的に戦争が起きないように相手国に能力や意図を正確に知らせること情報開示こそが世界の潮流だといいますが▼世界の流れに逆らってまで日本はいったい何をしようとしているのでしょうか? どう考えても危ない方向しか考えられませんか。私たちは平和な世界に生きたい!(四十代 女性)

★市民団体や個人でつくる「STOP TPP!!」官邸前アクション」実行委員会は5日、首相官邸前で、TPP交渉に反対する宣伝行動。安倍晋三内閣が公約に違反してTPP交渉に参加し、10月のTPP閣僚会議では、出席できないオバマ米大統領にかわり年内妥結の旗振り役を果たしていることを批判。

【ただのつばき】

3日 楽天初の日本一
不敗の田中投手を巨人がくだし、最終7戦めの最後は田中投手がしめる：なかなか良い日本シリーズでしたね。

所用で現地調査には同行できず、夕方の学習会で合流しました。「対策費が膨大になるので、ウソをつくという方針を固めたのではないか」との指摘に背筋が冷たくなりました。

4日 国土問題研究会 利賀ダム建設予定地調査

政府・与党の減反廃止 減反廃止の検討は、TPP(環太平洋連携協定)を想定してのものでしよう。

どなたでも参加できます

ストップTPP in となみ

第2弾【講演】「グローバリズムとTPP」

伊豫軍 記さん No.1001

「誰のためのTPP?」
「自由貿易のワナ」上映

各界・会場からの発言も予定

11月24日(日)午後1時半~4時 となみ散居村ミュージアムにて

主催 TPPを考えるとなみの会 連絡先 砺波市大門595 ☎0763-32-6686(富山県農民生産)

【続 きんごの日記】

6日 「ようし、今日からいよいよチューリップの植え付けだ!」とちよつと勢い込んで寝床から出てきて、何気なく台所のテーブルの上の朝刊(富山新聞一面左)の見出しを見て「えっっ!」

最近「株」貧困大国アメリカ(堤未果著・岩波新書)を読みました。長い引用になりますが、「グローバル化による価格競争が激化するなかで、農業の国際競争力を奪う今までの過度な政府介入は間違っていた。保護しすぎれば農業は墮落し、既得権益にしがみつこうようになる。適切な競争を導入することによって、農家もまた市場の動向を勉強し、知恵を使った戦略を立てるようになるのです。そうやって切磋琢磨することで、大きく成長していくのです」

を宣伝し、過度の効率化を求め、規制を取り払って構造改革をおし進めた結果、この30年の間にアメリカの農業の姿が劇的に変化してしまったそうです。 これまた長い引用になりますが、「食」をめぐる構造は急速に変化し、流通市場を支配する大企業と生産者の格差は拡大する一方だ。今ではたとえ広い土地を持つていたとしても、農家自身が持つ実権は殆どない。経営能力に優れ、大企業と渡り合いながら生き残っている農家も、ふたを開けてみると多くの場合、農場、種子、肥料の配分、農機具にいたるまで大企業に細かく指示され、種子の保存も許されず、雇用主に言われるままに働くというシステムができています」

TPPで関税が撤廃されると、外国産の米が「自由」に入ってくるようになり、国内で米の需要を予測して生産数量目標を配分するという現行制度が成り立たなくなってしまうのですから。JA中央会長の穴田氏が不信任感をあらわにするのも当然です。農業ばかりの問題ではないTPPは、やっぱり認めるわけにはいきません。24日に行われる企画にもご参加ください(上記)

「何でもお気軽にご連絡・ご相談ください。多田携帯 090-33369-8216」

記事には「手厚い支援が経営改革に意欲的な農家の育成を阻んでいる」「コメ生産の効率化を進め、国内農家の競争力強化を促すことを目指す」とあります。農家とそうでない国民とを分断する常套句ですね。補助金が無いとやっていけないような「経営努力のない農家」を税金で守るなんて無駄遣いだというわけです。喜ばれるコメを作ろうとそれなりに苦労

とあります。アメリカで展開されている実際の様子は凄まじい! 日本の官僚や財界トップの方々も多くはアメリカで修行してきた米国じこみのみなさんだと聞きます。私たちは一体何を学習し、どんな未来を走らされようとしているのか。ぜひ多くの方の一読を。